

独立行政法人奄美群島振興開発基金の平成 26 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、主務大臣による平成 26 年度の評価結果が「B」評価であったことを踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	26 事業年度評価における主な指摘事項	平成 27 及び 28 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	—	—
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>(リスク管理体制の充実・強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ リスク管理債権割合の抑制等に資するあらゆる手段について計画・実施・検証を続けていく必要がある。 ○ 意思決定の過程やその後の債権管理等に問題がなかったか検証を行うなどし、リスク管理債権の発生原因を十分に追求し、経営方針へ反映させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ リスク管理体制については、引き続き、全案件を審査委員会で審議することにより審査の厳格化を図るほか、債権管理委員会でリスク管理債権の回収方針を決定するとともにその後の進捗状況を確認・報告している。 また、経営・再生支援先の対応として、選定先の財務内容や業務運営状況等についてモニタリングを実施するとともに、役職員参加による再生支援委員会においてフォローアップの内容及び計画の進捗状況について検証、審議を行っている。 さらに、平成 27 年 4 月に外部委員を含むリスク管理委員会を設置し、当基金の財務状況やリスク管理を専門的に点検する観点から会合を実施している。
財務内容の改善に関する事項	<p>(財務内容の改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 費用の圧縮、収益の確保両面からの対策を実施し、財務体質の改善が必要と考える。 まず、費用増大の要因となっているリスク管理債権について、あらゆる抑制策について計画・実施・検証を続けていく必要がある。 また、収益の確保策について、平成 26 年度は、保証・融資業務のいずれも大きく実績が落ちていることから、実績の回復策等について検討するなど、あらゆる手段について計画・実施・検証を続けていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益の確保について、地方公共団体や、各地域の商工会及び事業者団体等に対する業務の説明会や意見交換等を通じ、案件の掘り起こしを図っているほか、今後、進展が期待される観光産業をはじめ、地域経済の活性化に資する事業における資金需要に対し、積極的に関与している。 また、地方公共団体が主催する各種会合へ委員として参画し、起業者の事業計画に対する意見や業務の PR 等に努めている。 さらに、事業者を対象とした企業経営や財務運営などに関するセミナー等も実施し、当基金利用者の確保に努めている。

	<p>(繰越欠損金の削減)</p> <p>○ 単年度収支の改善・繰越欠損金の早期削減に向けて検討を行い、可能なものから随時実行し、中期計画の達成に向け早期に立て直しを図る必要がある。</p> <p>なお、繰越欠損金の削減額を基準とする現行の年度計画値の設定は、年度ごとの増減により達成度が大きく上下することとなり、目標に対する実績とその達成度について適正な評価を行うことができないことから、年度計画値については年度ごとの削減額に替えて年度末の繰越欠損金残高にするなど、平成 27 年度計画の変更を含め、その設定を見直すべきである。</p> <p>(予算、収支計画、資金計画)</p> <p>○ 保証、融資業務の業績回復に向けた方策について直ちに検討・実施するとともに、リスク管理債権の減少や一般管理費の削減等による財務の健全化に向けた取り組みを実施することが必要である。</p>	<p>○ 引き続き、審査の厳格化、期中管理の徹底及び経営・再生支援の措置などによるリスク管理債権の削減、一般管理費の削減及び一定規模の優良資産の確保など自己収入増加策を推進し、単年度収支の改善・繰越欠損金の早期削減に努める。</p> <p>なお、左記を踏まえ、平成 27 年度計画から繰越欠損金の削減額に変えて年度末の繰越欠損金残高へ設定を変更した。</p> <p>○ 上記のとおり。</p>
その他の事項	—	—